

イオン開店後の土浦市街地の変化について



沼田義雄 議員

質問 昨年5月、大型商業施設イオン土浦ショッピングセンターがオープンして以来、本市の、特に中心市街地のまちづくりや市民生活、また商業者にどのような変化をもたらしたと考えるか、今後の動向も併せて見解を伺う。

市長 オープン直後1ヵ月間の来店者が120万人にも上ったことから、イオンへの一極集中や中心市街地商店街などとの共存が懸念されるなど、本市の商業体系に大きな変革をもたらした。このような中、市、商工会議所、商業者が三位一体となった協働事業として定着しているプレミアム付商品券事業については、今年度はその発行額も4億円と倍増し、多くの個人商店にも参画していただき、商店街の振興に努めているところである。また、新たな取り組みとして、中心市街地に「まち

の駅」10駅が誕生し、まちなかの賑わい創出事業として、官民協働の取り組みを始めている。新年度以降についても、各種事業の展開とあわせ、中心市街地活性化を目指した計画作りに取り組んでみたい。

(掲載以外の質問事項)
二 中心市街地商店街の振興について



まちの駅

地域包括支援センターの役割強化、その対応は？



小林幸子 議員

質問 今後、およそ30年後には要介護認定者が現在の2.6倍になると推計されており、

地域包括支援センターの役割は益々重要となる。本市においては、ふれあいネットワークというすばらしいケアシステムがあるが、そのことを踏まえ、地域包括支援センターの役割強化とその対応について伺う。

保健福祉部長 地域包括支援センターは、高齢者ができる限り要介護状態にならないよう介護予防サービスを適切に確保するという考えの下にスタートした。特定高齢者に対して行う事業には、筋力向上トレーニング事業、脳いきいき教室等があり、一般高齢者については、健康増進教室への参加をいただいている。今後、独り暮らし世帯や認知症高齢者等の増加が予測されることから、地域ケアコーディネートーター、在宅介護支援センター職員、民生委員さん、地域の方々等と連携を密にし、体制を強化してまいりたい。また、新年度には成年後見制度支援事業を拡充し、判断力の十分でない認知症高齢者等に必要医療・介護サービス利用支援のため、権利擁護の推進に努めてまいりたい。

(掲載以外の質問事項)
二 保育行政について
三 市制施行70周年記念として「男女共同参画宣言都市」を提言してはいかがか。



緊急経済対策として、住宅リフォーム助成制度の実施について



久松 猛 議員

質問 緊急経済対策の1つとして住宅リフォーム助成制度があるが、市民は助成を受けることによって負担軽減になり、業者は仕事おこしにつながり、地域経済の活性化につながる。さらに行政は助成することによって一定の支出はするものの、いずれそれが税収増という形で戻ると思われる。全国的にも実施する自治体は増えていることから、本市も実施すべきと考えるが、見解を伺う。

産業部長 本市では住宅リフォームや住宅新築に伴う事業への補助として、耐震診断を実施した場合には費用の全額、耐震化工事の場合には30万円を限度に補助している。また、太陽光発電システムの設置については、一キロワットあたり4万円として16万円を限度に補助を行っている。さらに新年度においては、高効率給湯器システムを導入した場合の補助制度に取り組むための予算を計上しているところである。議員ご提案の住宅リフォーム助成制度の実施については、これら補助制度の要件や、併用利用の可能性、今後の国の交付金制度の方向性も視野に入れ、研究してまいりたい。

(掲載以外の質問事項)
二 市営住宅家賃の減免制度について
三 国民健康保険に関する厚生労働省の2つの通知に対する対応について

